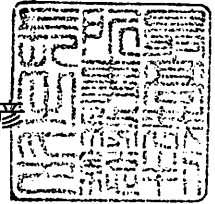


平成31年3月22日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



### 理由説明書

下記1の諮問について、下記2のとおり理由を説明します。

#### 記

#### 1 諮問日等

##### (1) 諮問日

平成31年3月22日

##### (2) 諮問の要旨

苦情申出人は、最高裁判所がした一部不開示の判断に対し、判事補（又は検事）に任官した者のフリガナ、性別等は個人識別情報に該当しない、司法研修所長通知の宛先は個人識別情報に該当しない、平成29年度（第71期）司法修習生考試不合格者の名簿のうち、修習地及び不可科目は個人識別情報に該当しない旨主張しているが、当該判断は相当であるとする。

#### 2 理由

##### (1) 開示申出の内容

最高裁が、日弁連、弁護士会連合会又は単位弁護士会に対し、71期二回試験の結果を伝えるために送付した文書

##### (2) 原判断機関としての最高裁判所の判断内容

最高裁判所は、(1)の開示の申出に対し、平成31年2月1日付けで、一部不開示の判断（以下「原判断」という。）を行った。

##### (3) 最高裁判所の考え方及びその理由

ア 平成30年12月11日付け最高裁判所事務総局人事局長回答「平成29年度（第71期）司法修習生考試合格者名簿について」のうち、考試合格者名簿に記載された氏名，フリガナ，生年月日，旧姓等及び性別は一体として個人識別情報に相当する。

氏名については，考試合格者は司法修習終了者と基本的に同一であり，後者の氏名は官報公告されているため公にされている情報に該当することから開示した。もともと，その他の個人識別情報は，行政機関情報公開法（以下「法」という。）第5条第1号ただし書イからハまでに相当する事情も見当たらないことから，不開示とした。

なお，苦情申出人は判事補又は検事に任官した者の性別等は個人識別情報に該当しない旨主張するが，同名簿は考試合格者に関する情報を記載したものに過ぎず，考試合格後の判事補又は検事への任官の事実をもって，同名簿における個人識別情報としての取扱いが左右されるものではない。

イ 平成30年12月12日付け司法研修所長通知「第71期司法修習生考試の不合格者及び不合格者の罷免について」（9通）のうち，別添の一覧表に記載された不合格者の氏名等は各行が一体として個人識別情報に相当し，いずれも法第5条第1号ただし書イからハまでに相当する事情も見当たらないことから，不開示とした。さらに，通知文書の宛名は，別添の一覧表に記載された不合格者の「修習地」に対応する単位弁護士会名等であり，これらも個人識別情報に相当する。

ウ よって，本件申出に係る文書を一部不開示とした原判断は相当である。